（様式第１７）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
| ２ | ０ | １ | ８ | ０ | ０ |  |  |

番 号

20　年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

 氏名　　　　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　印

平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金

（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうちエネルギーシステム構築事業）

財産処分完了報告書

記

１．補助事業の名称

２．処分の内容

①処分した財産名　「様式１４で挙げた財産名」（のうち、○○の一部　「〇,〇〇〇円分」）

　　②取得財産額　　　　　　円　一部の場合は対象部分（上記「〇,〇〇〇円分」を転記）

③処分方法
（ア）（転用、譲渡、交換、貸付、担保に供する処分、廃棄）　該当するものに〇

（イ）（有償・無償）該当するものに〇

④処分価格　　　　円　(イ)が有償の場合は売却金額（無償であれば未記入）

　　⑤処分日　　　西暦　年　月　日

　　⑥処分価格を示すエビデンス　（領収書等）

　　⑦納付金額　　　　　　円　（別紙〇で算出した額を記入）

３．納付金額の算出根拠　　（別紙〇参照）

以　上

赤字は削除して下さい

別紙〇

納付金額の算出根拠

財産処分に関する納付金額の算出根拠は、以下の計算式になります。

取得財産額　　　　　　　　円　一部の場合は対象部分（上記「〇,〇〇〇円分」を転記）

取得年月日　　　　　　年　　月　　日

処分年月日　　　　　　年　　月　　日

減価償却方法　　　定率法/定額法　〇をして下さい

耐用年数　　　　　　　年

償却率

財産名：　報告書記載の財産名

1年目（　　年　月　日～　　年12月31日）

　1年目の減価償却費＝取得財産額×償却率×（取得月からの年度月数合計/12カ月）

　　　　　　　　　円＝　　　　円×　　　×（　/12）

1年目の残存簿価額＝取得財産額－1年目の減価償却費

　　　　　　　　　円＝　　　　円－　　　　円

２年目（　　年１月１日～　　年12月31日）

　同様に記載

３年目（　　年１月１日～　　年12月31日）

以下同様に記載

残存簿価の候補額【〇年目の残存簿価額】　　　　　　　　　円・・・（a-1）

売却金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円・・・（a-2）

（a-1）＞（a-2）、（a-1）＝（a-2）の場合は（a-1）を残存簿価額（a）とする。

（a-1）＜（a-2）の場合は（a-2）を残存簿価額とする。

残存簿価額：　　　　　円・・・（a）　　処分方法：廃棄

納付金額：［残存簿価額]円　×　［補助率]

　　　　　　　　　　　円　×　　〇　＝　　　　　　　円・・・（A）

補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円・・・（B）

過去に収益納付によって返納した金額　　　　　　　　０円・・・（C）

過去に財産処分によって返納した金額　　　　　　　　　円・・・（D）

納付金額の算出式　B－（C＋D）＝　　　　　　　　　　円・・・（E）

E＞A、E＝Aの場合はAを納付金額とする。

E＜Aの場合はEを納付金額とする。※納付金額の合計は補助金の確定額を超えない。

納付金額：　　　　　　円